

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36005	ひとり親家庭等医療扶助事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	071100	こども部 こども福祉課	責任者	高橋秀明	担当者	山崎美穂		
取組年度	H23	～	H26					
効果	歳出削減							
最終目標	ひとり親家庭等医療費等助成事業については、市の最終方針を受け、県基準にあわせた所得制限額と自己負担額の見直しを行う。 ただし、児童の医療費の自己負担額については、子ども医療費の拡充状況を踏まえて、自己負担額を検討することとし、当面の間は、現行どおりとする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		所得制限及び自己負担額に関する規則改正を行い、24年4月1日公布(予定)、24年8月からの施行に向けて準備を行っている。						
平成24年度	計画どおり	受給者への周知、規則の改正、システムの整備等を行い、24年8月以降の制度に対応できる環境を整えた。						
平成25年度	計画どおり	子ども医療費との兼ね合いも考え、継続して、制度の見直しが必要であるかを検討した。						
平成26年度	完了	児童の医療費の自己負担額のあり方については、ひとり親家庭自立促進計画の改訂状況や、子どもの貧困対策の推進に関する法律に係る国・県の動向も加味しながら慎重に検討していく。						
平成27年度								
成果指標	指標名	支給金額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	83,199	74,085	76,360	72,889		0	
	実績値	78,672	75,349	56,348	53,371		0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		8,393	8,592	12,912		29,897
		実績額		7,129	28,604	32,430		68,163
	計	計画額	0	8,393	8,592	12,912	0	29,897
		実績額	0	7,129	28,604	32,430	0	68,163
見込まれる その他効果 (金額以外)	申請数の減少、時間外勤務の削減							

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36005	ひとり親家庭等医療扶助事業	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	071100	こども部 こども福祉課	責任者	高橋秀明	担当者	山崎美穂		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	完了	児童の医療費の自己負担額のあり方については、ひとり親家庭自立促進計画の改訂状況や、子どもの貧困対策の推進に関する法律に係る国・県の動向も加味しながら慎重に検討していく。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	児童の医療費の自己負担のあり方については、ひとり親家庭自立促進計画の改訂状況や、子どもの貧困対策の推進に関する法律に係る国・県の動向も加味しながら慎重に検討していく。			○	○	○	○	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	児童の医療費の自己負担については、(1)ひとり親家庭を取り巻く経済事情が依然として憂慮されるべき状況にあること(2)子ども医療費助成の対象が中学3年生まで拡大となったものの、本制度の児童自己負担を県基準に合わせて1レセプト1,000円とした場合、結果として負担が増える(中3まで:受給券使用による自己負担分、中学卒業後~年齢到達まで:受給券無し)こと(3)周辺他市において、子ども医療費助成対象拡大に伴うひとり親医療費の自己負担額の改定が実施された例が無いこと等の理由により、見送ることとした。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	支給金額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					72,889			53,371
	達成状況【成果】	達成	コメント	子ども医療費の対象年齢拡大に伴う、本制度における児童自己負担分の取扱いの見直しについては、上記上半期のコメントのとおり実施しないこととした。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)		今後の制度見直しについては、国・県や周辺他市等の動向やひとり親家庭等を取り巻く経済状況等を踏まえながら対応する。				
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	秋山 享克	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	制度の持続性を確保するため、所得制限を県と同基準とし、また申請者本人分の医療費について県基準と同様の自己負担を設けたことにより、市単独の負担の軽減を図ることができた。しかしながら、子どもの貧困対策に係る施策が国として推進されている状況において、さらなる経済的支援の縮小は望ましいとは言えない。したがって、自己負担の拡大については、ひとり親家庭の貧困率等の改善状況を見ながら慎重に検討されたい。				
	方向性	完了(目的達成)						